

競争入札経過調書（最低価格落札方式）

件名 福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査

開札年月日 平成29年8月2日（落札決定日 平成29年9月5日）

入札執行官署 大阪航空局

落札金額 ￥19,008,000 -

落札者 日本音響エンジニアリング株式会社

予定価格 ￥39,495,225 -

積算額 ￥39,495,225 - 入札書比較価格（予定価格の100/108） ￥36,569,653 -

調査基準価格 ￥23,697,135 - 調査基準価格の100/108 ￥21,941,792 -

低入札価格調査実施済 第一回目落札

入札参加者	第1回入札	第2回入札	摘要
	入札金額	入札金額	
日本音響エンジニアリング株式会社	17,600,000		落札
一般財団法人空港環境整備協会	22,800,000		
株式会社CTIウイング	42,000,000		

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額である。
※ 予定価格（入札書比較価格）の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。
※ 本件は、予算決算及び会計令第86条第1項の規定に基づく調査を実施し、平成29年9月5日に落札者を決定した。

低入札価格調査の実施概要(物品の製造又は役務の提供等)

件 名:福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査

発 注 機 関:大阪航空局

調査対象業者名:日本音響エンジニアリング株式会社

項目	内容
(1) その価格により入札した理由	調査対象者は過去に同調査業務を多数受注しており、航空機騒音実態調査に関して、豊富な経験に基づき、現場測定作業については測定機器の遠隔監視システムにより必要最小限の人員で実施することができ、データ分析については独自に構築した処理システムにより品質を維持しつつ効率化が可能であることに加え、飛行経路実態調査及び地上運用実態調査に関しては、同種調査の実績や知見が豊富で、かつ、低価格で履行可能な再委託先の協力が得られること、間接費及び一般管理費については、利益と諸経費等を必要最低限としたことから入札した価格で当該作業が実施可能であることを調査資料及び調査対象者への聞き取りにて確認した。
(2) 当該契約の履行体制	調査対象者は、同種業務の経験豊富な技術者を管理技術者及び担当技術者として配置すること及び、実績及び知見の豊富な再委託業者の協力を得られることから、作業内容に照らして配置予定技術者数は十分であることを確認した。 また、再委託予定である飛行経路及び地上運用実態調査について、再委託業者は過去に多数の業務を履行しており、経験豊富な技術者を有していることに加え、測定に必要な機材は、再委託業者が独自に開発したツールや別業務のために福岡空港に常設している機材を使用できることから、当該契約内容に適合した履行体制を確保しつつ配置する人員及び作業に必要な経費の削減が可能であるため、再委託業者が行う作業内容及び再委託に係る金額は妥当であると思慮される。
(3) 当該契約期間中における他の契約請負状況	本事業に従事する配置予定技術者が、本件のほかに担当する業務が0~1件となっており本業務に支障をきたすことはないことを確認した。
(4) 手持機械等の状況	調査資料に記載された手持機械を保有しており、当該機器を対象作業で使用することを確認した。

<p>(5) 国及び地方公共団体等から過去において受注・履行した契約件名及び発注者</p>	<p>H26 年度においては11 件(国発注2 件(うち、当局発注1 件)、自治体発注9 件)、H27 年度は9 件(国発注1 件(当局発注1 件)、自治体発注8 件)、H28 年度は9 件(自治体発注9 件)を受注しており、いずれの業務も低入札で受注したものでなく、また、適切に履行されていることを、当局発注原課である環境・地域振興課及び調査対象者に対するヒアリングにより確認した。</p>
<p>(6) 経営内容</p>	<p>問題ない。</p>
<p>(7) (1)から(6)までの事情聴取した結果についての調査検討</p>	<p>入札額が低額となった要因は、測定機器の遠隔監視システムや独自に構築した処理システムによって現場測定作業及びデータ分析に係る人件費を削減したことに加え、実績や知見が豊富かつ、低価格で履行可能な再委託先の協力が得られること、間接費及び一般管理費について、利益と諸経費等を必要最低限としていることである。履行体制についても、それらのシステムを使用すること及び一部の業務を再委託することにより十分な技術者数を配置しており、手持機械等も必要量を保有していることから、契約内容に不適合な履行がなされるおそれはないと思慮される。</p>
<p>(8) 信用状況</p>	<p>【公表しないこととする】</p>